

おおむた 市議会だより

第222号

令和4年度

9月議会

令和4年(2022年)11月1日発行

インターネット議会中継配信中
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



福岡県消防操法大会 4位入賞

【主な記事】

◎決算特別委員会を設置し、令和3年度会計の決算を審査しました／ぎかいの話題(2ページ)

◎学童保育所・クラブの預かり時間延長へ前進／ぎかいの話題(3ページ)

◎大牟田わかもの会議(仮)／おおむた自慢(12ページ)

ぎかいの話題

決算特別委員会を設置し、 令和3年度会計の決算を審査しました

9月議会において、議員全員で構成する決算特別委員会（平山光子委員長、江上しほり副委員長）を設置し、令和3年度の各会計決算関係議案7件について、9月20日から26日までの間で審査を行いました。

委員会では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する事、地域防災力の強化に関する事、移住定住促進事業に関する事、ふるさと納税に関する事など、幅広い視点から議論を交わしました。

その後、決算特別委員会における43項目の意見・要望を盛り込んだ委員長報告書を取りまとめて、9月議会最終日に全ての各会計決算を認定しました。

令和3年度各会計決算の概要

一般会計及び特別会計		歳入	歳出
一般会計		649億7,942万円	640億6,439万円
特別会計	国民健康保険	148億9,505万円	141億8,756万円
	介護保険	139億3,012万円	134億6,782万円
	後期高齢者医療	20億1,466万円	19億7,591万円
	病院事業債管理	13億4,129万円	13億4,129万円
事業会計		収益的収入	収益的支出
水道事業		28億5,586万円	24億6,670万円
公共下水道事業		40億1,452万円	32億8,471万円

（1万円未満四捨五入）

主な意見・要望(抜粋)

●新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

コロナ禍から市民の命・暮らしを守るとともに、事業の継続や住民福祉の増進に資するよう有効活用してほしい。

●地域防災力の強化

地域の自発的な取組が大切であることから、校区まちづくり協議会の後継者不足や町内公民館の加入率低下が進む中でも自主防災組織が立ち上げられるよう、予算措置するなど支援してほしい。

●移住定住促進事業

移住定住につながる環境をつくるため、他部署との連携による事業の推進を図ってほしい。

●ふるさと納税

寄附金の目標金額を高く掲げ、先進自治体の研究を行いながら、他の自治体で多く取り扱われている県産品を返礼品としてさらに多く取り入れるなど、目標達成に向けて努力してほしい。

●動物愛護啓発事業

高齢者及び独り暮らしの市民が急に飼育できなくなった時の対策や、多頭飼育に陥らないための早期の対策など、相談を受けてアドバイスができる窓口の設置などを検討してほしい。

●口腔の健康維持

口腔の健康維持は、健康な生活を送るために重要であり、歯質を強化する効果のあるフッ化物洗口も有効な手段の一つであることから、周知を図るとともに乳幼児期から小中学生まで継続した取組を検討してほしい。

●スマート農業の推進

スマート農業の推進は、担い手・後継者不足などの課題に対する有効な手段の一つであることから、引き続き、事業の周知や講習会等を実施するとともに、機械導入に対する補助を行うなど支援を継続してほしい。

●民間プール活用モデル事業

学校のプールを使用する授業と同様に、教育の視点に立った水泳授業を全中学校で格差なく継続できるのかを検証してほしい。

●学校ICT活用推進事業

教職員のスキルの習熟度を成果指標にしてほしい。また、ICTの利活用により、教職員の事務作業などの効率化を図り、子供の個別最適な学びが進められるように努めてほしい。

●空家等対策推進事業

利用可能な空き家等の物件数が不足していることから、空き家等の提供に伴う家財道具等の処分に関する支援策を検討し、空き家等の利活用が進むよう積極的に取り組んでほしい。

学童保育所・クラブの預かり時間延長へ前進

学童保育所・クラブは、放課後の帰宅時に、仕事等により保護者が家にいない小学校の児童に対して、遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設です。

現代においては、仕事と子育てを両立できる環境整備が求められています。

大牟田市においても、子育て支援の重要性の観点から安心して子育てができるまちを目指して各種取組を進めていますが、学童保育所・クラブの預かり時間延長についてはこれまで実現していませんでした。そこで、大牟田市議会では、平成 27 年度より、まちづくり・活性化特別委員会を中心に学童保育所・クラブの預かり時間延長の実現に向けて様々な機会を捉えて市長に対して要望してきました。

結果として、令和 4 年 2 月議会で市長から、「令和 4 年度中に道筋をつけることを目標に努力したい」との考えが示されました。

これにより、令和 4 年 9 月議会で預かり時間延長に関する学童保育所条例の改正案が可決され、令和 4 年度の公募対象施設から、預かり時間の延長を条件として指定管理者及び業務委託者の公募を行うこととなり、令和 5 年度からの預かり時間延長の実現に大きく前進しました。

●預かり時間延長に関して合意形成を図った意見・要望とその回答一覧(要点のみ記載)

年度	意見・要望	回答・考え方
平成 27 年度	開所時間帯の延長を図り、これに際し利用する場合の条件整備も検討してほしい。	利用ニーズや支援員の配置等の課題も含め、指定管理者・業務委託者とも十分協議し検討していきたい。
平成 28 年度	学童保育所・クラブに特化したニーズ調査をしてほしい。その際、利用時間の延長等に関する意向など調査項目を精査し、就学前児や全小学生を対象とするなど、関係部局間で連携し広く意見を聴取してほしい。	25年度に実施した就学前児の保護者や利用者等を対象にした調査から、一定のニーズがあることは承知している。保護者のニーズを細かく把握するとともに、延長に伴う支援員の確保、費用等の課題について指定管理者・業務委託者、学校等と協議が必要。
平成 29 年度	29年度に実施したアンケート調査を早急に分析・検証し、利用時間の延長を含め30年度の予算に反映してほしい。	アンケートの分析・検証の結果を踏まえ、利用時間の延長等における諸課題（財源の確保、支援員の労働条件の変更や人員確保）について指定管理者・業務委託者と協議・検討している。
平成 30年度	学童保育所（クラブ）利用者アンケートの結果を含め、分析・検証した結果を所管常任委員会に報告し、利用時間の延長も含め 31 年度予算に反映してほしい。	今後、所管の常任委員会への報告を行う。利用延長については、指定管理者・業務委託者においては支援員の労働条件の変更、人員確保、市においては財源確保の課題もあり、協議・検討を進めている。
令和 元年度	学童保育所・クラブの充実といった本市の強みとなる取組などについては、変化する教育・子育てニーズに対応しながらさらなる充実努力してほしい。	変化する子育てニーズに対応した取組を充実させ、子育てしやすい環境づくりに努めていく。
令和 2 年度	人員体制の問題を解決するための予算を増額し対応してほしい。また、指定管理者等の協力が必要であることから、明確な市の方針を示し、市長の政治判断をお願いする。	待機児童や利用時間延長など様々な課題があることから、関係部局、指定管理者等の事業者と協議を進めている。課題とする支援員の処遇改善、働きやすい環境づくりが出来るよう引き続き事業者と協議していく。

※令和 3 年度は、市民教育厚生委員会で合意形成を図った。（内容は省略）

●預かり時間延長の内容(公募により令和 5 年 4 月 1 日から各施設で順次実施予定)

	変更前	変更後
小学校の授業日	放課時から午後 6 時	放課時から午後 7 時
小学校の休業日	午前 8 時から午後 6 時	午前 8 時から午後 7 時



ぎかいの話題

大牟田市の議会改革の取組について、行政視察がありました

1. 大牟田市の議会改革（議会基本条例制定）の取組

大牟田市議会の議会改革は、全国的に議会改革を推し進める機運が高まる中、平成 22 年に議会基本条例を制定したことによります。

この議会基本条例制定に当たっては、市議会で様々な検討作業の過程を経て議会基本条例（案）が制定され、平成 22 年 12 月 20 日に大牟田市議会基本条例が全会一致で可決・成立し、平成 23 年 2 月 1 日付の施行となりました。

議会基本条例（第 1 条～第 23 条までで構成）のポイントを以下に示します。（抜粋）

- ①市民意見の聴取に努め、身近な議会とする。
（例：議会報告会の開催）
- ②議会活動サイクルの確立に努める。
（例：決算結果を次年度の予算に反映）
- ③政策等調整委員会で論点の整理集約に努める。
（例：意見の調整）
- ④委員会の審査の充実に努める。
（例：委員間討議）

また、大牟田市議会では毎年、議会基本条例の検証を実施しており、昨年度は議会基本条例制定から 10 年目の総括を行ったところです。早稲田大学マニフェスト研究所が行っている大牟田市議会の外部評価は以下のとおりとなっています。

早稲田大学マニフェスト研究所

年	総合順位	個別順位			備考
		情報共有	住民参画	機能強化	
2021	126	172	126	165	2022年1月下旬からオンライン調査で全国の議会事務局へ依頼。都道府県・市区町村議会1,788議会のうち、1,355議会(75.8%)から回答があり、今年で12回目。
2019	88	593	103	56	
2017	70	328	18	116	
2015	66	231	15	195	
2013	40	246	4	50	
2010	98	232	14	277	

2. 大阪府南部市議会議長会行政視察

令和 4 年 7 月 29 日、大阪府南部市議会議長会視察団が、大牟田市議会を視察訪問されました。

視察目的は「議会改革の取組について」に関するもので、福岡県を訪問するに当たっては、福岡県内で議会改革に先進的に取り組んで

いる古賀市議会と大牟田市議会を注視されたことから、今回の視察に至ったとのことでした。



当日は、光田議長、山口議会運営委員長、徳永広報広聴委員長が出席し、光田議長より歓迎の挨拶のあと、山口議会運営委員長より大牟田市のこれまでの議会改革の取組を紹介し、質疑応答が交わされました。主な質疑応答は以下のとおりです。（要約）

Q 1：大牟田市議会では会派を越えて合意形成が図られているがその仕組みは。

A 1：重要な案件については政策等調整委員会などを通して合意形成について協議し、全議員の総意として意見・要望を市長に伝え、回答をもらっている。

Q 2：議会報告会を毎年実施されているが、市民の参加状況は。

A 2：コロナ禍以前は 250 名前後で推移している。他の議会では、回を重ねると減少していくところもあるそうだが、本市議会はその傾向がないことから、市民の議会に対する関心度は高いと判断している。

行政視察受入（4 月～9 月）

月	日	都道府県	団体名	視察項目
4	21	東京都	小平市議会	イノベーション創出事業
5	11	東京都	八王子市議会	防災リアルタイム情報
5	13	大阪府	交野市議会	新庁舎の在り方
5	19	福岡県	宗像市議会	大牟田市における災害対策
7	13	神奈川県	海老名市議会	教育におけるSDGsの取組
7	14	愛知県	春日井市議会	空家等対策の取組
7	20	愛知県	豊田市議会	官民協働・地域協働の認知症の地域支援体制づくり
7	21	千葉県	習志野市議会	おおむた・みらい・ESD推進事業
7	29	大阪府	南部市議会議長会	議会改革の取組
8	1	広島県	福山市議会	空き家の有効活用と流通促進の取組
8	5	宮城県	宮城県議会	大牟田市における空き家対策
8	18	石川県	白山市議会	イノベーション創出事業の概要

本会議運営のあらまし

■ 3年度決算の認定、議員定数を削減する条例を可決

9月議会

令和4年度9月議会は、9月5日に招集され、9月29日までの25日間の会期で運営しました。

9月議会で審議した議案等は、令和3年度の各会計決算7件、予算議案5件、条例議案等9件、報告10件、請願1件、意見書案及び議員定数を削減する条例改正案の発議11件の計43件でした。

一般会計補正予算の主な内容は、オミクロン株に対応したワクチン接種の実施、小・中・特別支援学校の特別教室

へのWi-Fi環境の整備、7月の大雨で冠水した道路側溝及び水路の緊急浚渫に要する経費などとなっています。

本会議では、新型コロナウイルス感染症対策、防災・減災への取組、不登校への取組などの諸課題に9人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。

また、令和3年度各会計決算議案は決算特別委員会に付託し審査を行いました。

本会議最終日までに、意見書案の発議6件を除いた議案、発議、請願をそれぞれ認定、可決、採択して本会議を閉会しました。

議会日誌(7月～9月)

- | | | |
|-------------|-----|--|
| 【7月】 | 6日 | 広報広聴委員会広聴部会 |
| | 13日 | 広報広聴委員会広報部会 |
| | 28日 | 市民教育厚生委員会 |
| 【8月】 | 4日 | 各派代表者会、議会運営委員会
都市環境経済委員会 |
| | 18日 | 広報広聴委員会広聴部会 |
| | 19日 | 都市環境経済委員会 |
| | 23日 | 各派代表者会 |
| | 29日 | 各派代表者会、議会運営委員会 |
| 【9月】 | 1日 | 総務委員会、都市環境経済委員会 |
| | 2日 | 市民教育厚生委員会 |
| | 5日 | 本会議〔開会〕、各派代表者会
広報広聴委員会広報部会、広報広聴委員会広聴部会 |
| | 9日 | 本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会 |
| | 12日 | 本会議〔質疑質問〕 |
| | 13日 | 本会議〔質疑質問〕、請願等調整委員会 |
| | 14日 | 総務委員会、市民教育厚生委員会、都市環境経済委員会
広報広聴委員会広聴部会 |
| | 16日 | 各派代表者会、議会運営委員会
本会議〔決算議案を除く議案等採決〕
決算特別委員会、広報広聴委員会広報部会 |
| | 20日 | 決算特別委員会 |
| | 21日 | 決算特別委員会、各派代表者会 |
| | 22日 | 決算特別委員会 |
| | 26日 | 決算特別委員会、起草委員会 |
| | 29日 | 起草委員会、各派代表者会、議会運営委員会
本会議〔決算議案等採決、閉会〕、広報広聴委員会広聴部会 |



委員会メモ



「新・庁舎整備に関する基本方針(案)」の策定

【総務委員会】

9月1日の委員会で、「新・庁舎整備に関する基本方針(案)」について、本館は、民間活用を基本に検討を進め、令和5年度までに取扱を決定し、新庁舎の位置は、現在地、立体駐車場、笹林公園のいずれかとし、令和10年度の着工を目指す旨の説明を受けました。

なお、基本方針(案)に対するパブリックコメントが、令和4年10月1日から28日にかけて実施されています。

小児のインフルエンザ予防接種費用助成

【市民教育厚生委員会】

9月2日の委員会で、生後6か月から13歳未満の小児のインフルエンザ予防接種費用の助成を行う旨の説明を受けました。

実施期間は、令和4年10月1日から令和5年1月31日までとなっており、接種1回あたり、2,000円又は接種に要した費用に相当する額のいずれか低い額を助成します。

旧有料指定ごみ袋等の使用期限延長と買取り

【都市環境経済委員会】

8月19日の委員会で、経過措置期間の延長案、還付(買取り)の期間と方法の説明を受けました。

これを受け、経過措置期間延長の内容、買取り後の旧有料指定ごみ袋の利用予定等について質疑を交わしました。

今後は「旧有料指定ごみ袋及び大型ごみ指定シール」の使用期限が令和5年3月31日まで、買取りは、令和5年9月29日までとなります。

ぎかいの話題

議案等名		議員名		会派等名		自民・未来クラブ										公明党議員団				民主・護憲クラブ				無所属			賛成数	審議結果					
						徳永春男	江上しほり	桑原誠	境公司	島野知洋	城後徳太郎	中原誠悟	光田茂(議長)	森遵	森竜子	山口雅夫	大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	松尾哲也	平嶋慶二	平山光子	古庄和秀	森田義孝			北岡あや	崎山恵子	山田貴正		
発議第8号	医療を必要とする人が確実に医療を受けられるよう、医療体制の強化を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第9号	新型コロナウイルス感染症の後遺症及びワクチン後遺症への対応強化を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第10号	安倍晋三元内閣総理大臣の国葬の中止を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第11号	旧統一教会等による被害の防止・救済を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第12号	生活保護制度に夏季加算の新設の検討を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第13号	過剰債務に苦しむ中小企業への国の財政的支援を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	7	少数否決
発議第14号	緊急時の業事承認の在り方等について検討を求める意見書案					×	×	×		×	×	×	－	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	12	多数可決
発議第15号	地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める意見書案					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	15	多数可決
発議第18号	大牟田市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	15	多数可決
発議第16号	特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律の改正を求める意見書案					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	多数可決
請願第1号	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める請願書					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	17	採択	
議案第17号	令和3年度大牟田市一般会計決算の認定について					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	認定
議案第18号	令和3年度大牟田市国民健康保険特別会計決算の認定について					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	認定
議案第19号	令和3年度大牟田市介護保険特別会計決算の認定について					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	認定
議案第20号	令和3年度大牟田市後期高齢者医療特別会計決算の認定について					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	認定
議案第24号	令和4年度大牟田市一般会計補正予算					○	○	○		○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	20	多数可決

* 議案第17号～20号、同第24号、発議第8号～16号、同第18号及び請願第1号については、境公司議員は欠席。
■ 大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を × と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案等については全員賛成で認定、可決

(議案第21号～23号、25号～37号及び発議第17号については、境公司議員は欠席。)

議案第 21 号	令和3年度大牟田市病院事業債管理特別会計決算の認定について
議案第 22 号	令和3年度大牟田市水道事業会計決算の認定について
議案第 23 号	令和3年度大牟田市公共下水道事業会計決算の認定について
議案第 25 号	令和4年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
議案第 26 号	令和4年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案第 27 号	令和4年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算
議案第 28 号	令和4年度大牟田市水道事業会計補正予算
議案第 29 号	大牟田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 30 号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について (住民基本台帳法関係)
議案第 31 号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について (長期優良住宅の普及の促進に関する法律等関係)
議案第 32 号	大牟田市学童保育所条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 33 号	大牟田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 34 号	令和3年度大牟田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第 35 号	令和3年度大牟田市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第 36 号	請負契約の締結について (大牟田市リサイクルプラザ基幹設備改良工事)
議案第 37 号	反訴の提起について (所有権確認等請求反訴事件)
発議第 17 号	女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書案

インフォメーション

■次の定例会は12月です

詳細については、議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

■傍聴のお知らせ

本会議の傍聴ができます。傍聴席へは、市役所本庁舎中庭入口(1階)または市民生活課(2階)奥の階段からお上がりください。インターネットでも、生中継、過去の録画(過去5年度分)を視聴できます。

■会議録の閲覧

本紙掲載の代表質問と一般質問は、質問議員自らが要約したものです。詳しくは市立図書館、情報公開センターで12月上旬から閲覧できる会議録をご覧ください。ホームページでも12月上旬から閲覧・検索できます。

市長の政治姿勢について



市長就任3年を迎えての総括(成果と課題)

問 市長就任3年目を迎えての総括として成果と課題を聞きたい。

答 市長に就任して12月で3年になり、令和2年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症の対応を最優先に行いながら、三つのまちづくりに向けた取組を着実に進めてきた。今後は筑後地区最大級ホテルの進出が決定されるなど、本市イメージアップによる移住・定住の促進、交流人口の拡大も重要と考える。

再発言 課題もあると思うが、半導体関連の誘致など行うには広大な用地が必要になる。そのような企業も誘致できるような用地の確保をお願いしたい。

第7波新型コロナウイルス感染拡大と本市の現状と課題

問 8月の感染状況は全国で26万人を超えて、世界でも有数のコロナ感染国になっている。本市の感染累計も1万7,600人、人口11万人だから6人に1人が感染したことになる。

そうなり、身近な友人とか家族が感染してくる。次は自分の番かと思うこの頃だ。そこで、今回、本市でもオミクロン株対応のワク

チン接種が計画されているが、どんな方が対象か聞きたい。

答 国の方針では、12歳以上全ての方に接種を進めるとされ、本市では約8万5,500人が接種の対象になると見込んでいる。

なお、国は臨時接種の期限を令和5年3月31日まで延長する方向で調整している。

中学校の部活動の地域(民間クラブなどへ)移行について



問 国は、中学校部活動を令和5年より段階的に地域移行する方針を決定している。教育委員会の考え、方向性を聞きたい。また、文化系部活動も同じ方向性か。

答 学校の働き方改革を踏まえ、令和5年度から休日の部活動指導員を配置する検討を行っている。また、文科系部活動も同じ方向性で考えている。

中学校でのデジタル教科書導入について

問 国は令和6年度から、デジタル教科書の本格導入を目指しているが、本市としての現状と課題について聞きたい。

答 本市は令和3年度から、小学校では国語科・算数科・外国語科、中学校では外国語科において導入している。

今後も国や県の動向を注視し、デジタル教科書の活用を進めていく。

再発言 今日の教育現場は、今まで経験のない大変な領域に入っていると感じた。教える先生方のさらなる奮闘をお願いしたい。

消費生活センターの充実

問 消費生活センターの体制の現状と課題を聞きたい。

答 相談件数は令和3年度645件、令和4度は6月末で177件で前年同月末と比べて、ほぼ横ばいである。また、課題としては、全国的に相談員が不足している。

問 旧統一教会に関する相談は、何件あっているのか。

答 関係する相談は、現在のところあっていない。

再発言 旧統一教会の問題に関しては、政府は被害者救済を検討すると言っており、今から相談も多くなると思う。消費生活センターのみならず、市民の相談窓口を含めた相談に関しては、受入れ体制の充実強化をお願いする。

代表質問

令和 3 年度決算と今後の財政の見通しについて



自民・未来クラブ
桑原 誠 議員

令和 3 年度決算と今後の
財政の見通しについて

問 一般会計の令和 3 年度決算は、5 億 5,001 万 4,000 円の実質収支の黒字で、4 年ぶりに財政調整基金を取り崩さない黒字決算になったとのことだが、令和 3 年度決算の概要は。

答 令和 3 年度は、前年度に引き続き、災害からの復旧・復興と新型コロナウイルス感染症対策を最優先かつ重点的に取り組んだことなどにより、令和 2 年度に次ぐ過去 2 番目に大きい決算規模となった。

これらの取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用をはじめ、国・県の補助制度を最大限活用するとともに、国に対して災害に係る特別交付税の増額配分を要望するなど、財政運営に影響が生じないように、財源確保に努めてきた。また、市税については減少はしたものの、新型コロナウイルスの影響が想定より少なかったことから、当初予算を上回り、普通交付税についても、国の補正予算による

追加交付などにより大幅に増加するなど、歳入環境が大きく改善した。

こうしたことから、庁舎等建設積立基金と廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金へそれぞれ 5 億円の積立てを行い、将来の財政負担の軽減を図った。



市役所本庁舎

問 令和 3 年度決算については、国の補正予算に伴う普通交付税の追加交付など、一時的な要因もあったということですが、安定的な財政運営の観点からは安心できないと考えるが、今後の財政の見通しは。

答 まず、歳入面については、人口減少による市税の減少が見込まれることに加え、本市が大きく依存している地方交付税の動向次第では、収支に影響を与えることが懸念される。

次に、歳出面については、これまでの財政健全化のための取組により、人件費や公債費の減少など、一定の効果が現れてはきているが、令和 9

年度以降、過疎債の活用ができなくなること考えると、将来的には、実質的な公債費の負担が増加する可能性がある。

災害に強いまちづくりに向けた、防災・減災のための経費の増加や、高齢化に伴う社会保障関連経費の増加、公共施設の維持改修など、財政運営に影響を及ぼす課題もある。

今後、新しいごみ処理施設など、事業費の大きい建設事業を予定しているため、これまで以上に計画的に事業を実施する必要があり、引き続き、限られた行政資源の中で様々な行政需要に対応できるように、事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指す必要があると考える。

再発言 令和 2 年 7 月豪雨災害を教訓に、防災・減災にも取り組む必要もあり、それと同時に、子育て支援や教育の充実、産業の振興など、将来のまちづくりや人づくりにつながる様々な取組を行っていく必要がある。これらの取組を行っていくためには、人口減少が想定される中において、これまで以上に歳入確保に向けた取組が重要になってくる。

限られた財源の中で効率的な財政運営に努め、また、市税などの自主財源の確保にもつながる観点から、少子化対策などの人口減少に歯止めをかける様々な取組や、企業誘致などによる産業振興、地域活性化の取組についても積極的に推進してほしい。

暮らしやすいまちへの大牟田市の取組



動画視聴



公明党議員団
山田 修司 議員

国は2022年度からの3年間で支援の集中取組期間と定めている。本市の実態を調査する考えは。

答 ヤングケアラーを早期に発見するためには、本来守られるべき子供の権利が守られているのかという視点で、子供や家庭の状況を確認する必要がある。

まず、本人や周囲の人々の気づきを促していくことが重要であるため、研修会にて子供たちを見守る周囲の方々の理解促進を図り、また、小・中学校、大牟田市民生委員・児童委員協議会等の関係団体へのポスター等による啓発を行った。

引き続き啓発活動を行い、早期の実態把握に努め、関係機関と連携して相談支援に取り組む。

問 母子健康手帳の名称については、昨今の父親の育児参加の流れで、親子健康手帳と併記する自治体も増えている。本市の名称併記への考えは。

答 国の検討会では、母子健康手帳の名称を変更しないことが示されている。しかし、

異なる名称を併記することについて、引き続き検討するとなっており、既に、一部の自治体では、親子手帳等の名称を併記している例もあるため、国や他市の状況を注視する。

問 (仮称) 子ども・子育て応援条例を制定するに当たり、子供たちの意見を取り入れるべきと思うが、本市の考えは。

答 条例制定で、子供たちの意見を反映することは重要であると認識している。子ども・子育て会議でも、同様の意見が出されている。

条例制定を進めるに当たっては、子供たち、特に中・高校生等の意見を聞く機会を設ける。

再発言 子供たちが、条例制定に関わることで、誇りを持って暮らし、将来本市で活躍してくれることを期待する。

今年の水害の対応

問 運用が開始された線状降水帯予測を踏まえた出水期の避難情報について、実際の運用状況を伺う。

答 避難情報等の発令には、線状降水帯の発生予測を含め、国、民間の気象データを収集し、福岡管区気象台の担当予報官と適宜情報共有した上で行っている。

特に警戒が必要な気象情報が発表された場合は、担当予報官より詳細な気象情報を速やかに収集し、有明海の潮位や雨量予測等を勘案した上で、浸水害、洪水及び土砂災害の危険性を総合的に判断して具体的な対策を検討している。

今後も急な気象変化や線状降水帯の発生等が想定される際は、最悪の事態を想定して対応する。また、対応後は、その都度、課題を抽出して改善を行うことで災害対応力の強化を図る。

子育て世代に魅力的なまちづくり

問 ヤングケアラーについて、



答 国の検討会では、母子健康手帳の名称を変更しないことが示されている。しかし、

公共施設のAED

問 本市の地区公民館等の公共施設に設置しているAEDについて、いつでも使用できるように屋外に設置してはどうか。本市の考えは。

答 AEDを公共施設の屋外に設置する課題として、AEDがデリケートな機械であることに加え、いたずらや盗難等への対策を講じることが必要となる。

本市には、複数の社会教育施設があるため、どの施設の屋外設置が望ましいのか。また、課題の解決方法などについて今後検討する。

一般質問

企業誘致及び
三池港の利活用

問 新たな企業誘致と、新産業団地開発への考えは。

答 製造業や情報関連企業などの誘致に積極的に取り組む。

新産業団地の調査は検討中。

問 三池港の夜間出港に向けた規制緩和の取組状況は。

答 県は、6,000トン級超のコンテナ船舶夜間出航を検討中で、早期実現を要望したい。

高次脳機能障害に対応した
大牟田吉野病院の機能強化

問 国と三池高次脳連絡会議が締結した病院の在り方に関する確認書の実現に向け、市長の力添えをお願いしたい。

答 高次脳機能障害に対応できる中核的医療機関の実現を

継続して働きかけたい。

問 吉野病院と天領病院の移転・統合へ向けた市の考えは。

答 高次脳機能障害に対応できる医療機関は、先駆的な病院になるのではと思う。

大牟田市民憲章の啓発

問 大牟田市民憲章に対する市長の思いは。

答 周知啓発、実践活動が重要で、市民憲章推進委員会委員と連携し、まちづくりに取り組みたい。

休日における中学校
部活動の地域移行

問 公立中学校における休日の部活動を地域へと移行するに当たり、本市での現状と課題について聞きたい。

答 部活動の地域移行については、地域の受皿、指導者の質・量の確保、施設の確保、会費や保険の在り方等様々な課題があると考えます。

そこで、教育委員会として部活動検討委員会を立ち上げ、学校や地域の実態把握等を行い、休日における部活動の段階的な地域移行等について検討していく。

また、福岡県の事業を活用し、令和5年度から休日の部活動指導員を配置する検討も行っている。

水洗化・生活雑排水処理率の
向上と水洗化促進キャンペーン

問 本市の水洗化・生活雑排水処理率とキャンペーンの目標について聞きたい。

答 令和2年度が66.8%となっており、国や県の平均値と比べ、低い状況にある。

関係部局と連携を図り、令和4年度から5年間で生活排水対策を重点的に推進し、令和8年度末の水洗化・生活雑排水処理率を74.8%とすることを目標としている。

災害に強いまちづくりと
排水対策基本計画

問 排水対策基本計画策定における、情報収集や市民意見の聴取方法について伺う。

答 計画の策定には、大雨に

よる浸水箇所・頻度の情報を丁寧に把握し、検討することが重要と考える。これまでに、小学校区ごとの浸水状況や被災者への聞き取りを行った。

また、本年12月に、パブリックコメントを実施し、計画を取りまとめる予定。

市民の命と健康を守る対策

問 認知症予防として、国の保険者機能強化推進交付金を活用した加齢性難聴者への補聴器購入支援について伺う。

答 他自治体の取組事例を参考とし、専門機関の動向及び全国的な状況を注視したい。

問 带状疱疹予防ワクチン接種費用の一部助成を検討すべきと思うが見解を伺う。

答 国の定期接種化への検討状況や、県内の自治体の動向を引き続き注視したい。

再発言 带状疱疹予防ワクチンは、市民の健康を守り、安心して暮らせるまちづくりの一つの施策となる。医療費抑制のためにも、助成を前向きに検討されるよう要望する。

一般質問



災害からの復旧・復興 と防災力の強化の取組

- 問** 排水対策基本計画の浸水削減効果目標やエリアごとの対策案はどの段階で示すのか。
- 答** 事業実施期間を短期・中

期・長期に区分し数値で示していく。エリアの対策は今後、議会の意見等も聞きながら取りまとめ、11月に審議の予定。

問 災害には市民自らの防衛も必要と思うが、対策費の補助制度等がつかれないか。

答 市民と一緒に防災・減災を行うことが重要であり、具体的な内容は、今後検討する。

コロナ禍などによる 子どもたちへの影響

- 問** 子どもからのSOSをいち早くキャッチするため、ス

クールカウンセラーのさらなる配置を県へ要望するとともに本市独自の配置も必要と思うが、市長の考えは。

答 県からの派遣は私からも要望し、教育委員会と連携し、しっかり取り組んでいく。

問 虫歯になりにくい丈夫な歯にするためには、フッ化物洗口が有効と考えるがどうか。

答 児童生徒の歯と口の健康意識を高めることは重要であるため、情報発信等に努める。

再発言 周知方法や学校での導入について検討されたい。



児童・生徒の不登校問題に 対する考え方とその対策

- 問** 小・中学校の児童・生徒の不登校数は年々増加し、特に中学校では230名（出現率9.6％）に達していることを教

育委員会としてどの様に捉えているのか。

答 最重要課題であると認識している。

問 中学校の不登校の増加は何が原因で右肩上がりの状態にあるのか、見解と対策は。

答 全国的に小学6年生から中学1年生にかけて不登校数が増加しており、その原因として、新しい中学校での生活に順応できないことが挙げられる。対策としては、宮原中学校区に小中一貫教育制度の導入、校区常駐のスクールソ

ーシャルワーカーの配置、小・中学校及び関係機関との連携等を深めたことで、宮原中では減少している。

問 早寝早起き朝ごはんの取組状況は。

答 文部省作成の教材「早寝早起き朝ごはんで輝く君の未来」による指導及び啓発リーフレットを配布し、生徒への指導を行い、生徒を通して保護者へ向けた協力依頼を進めている。また、今年度は、PTA連合会において重点的な取組と位置づけられている。



インボイス制度は中止を

- 問** 現在、消費税のインボイス制度における適格請求書発行事業者の登録申請期間。特に消費税の免税事業者にとっ

ては死活問題。登録して課税事業者となるか、登録せず取引から排除されるリスクを負うかの厳しい選択が強いられる。地域経済の活性化を後退させるインボイス制度の中止を、国に対し市として求めるべきでは。

答 全国市長会において、個人事業主等の安定的な運営が可能となるように、適切な措置を講じるよう国に対して提言がなされている。

問 本市の会計に与える影響は。

答 一般会計については影響はないが、企業局における企業会計については、課税事業者となっており影響がある。他都市の動向などを十分注視をしながら、引き続き、取引業者との対応について検討していきたい。

再発言 非常に悩ましい選択をしなければならない立場。

誰の得にもならない制度であり、国に対して「適切な措置を講じる」ではなく「中止」をするよう求めてほしい。

おおむた自慢

自分とまちの未来をかがやかせる

大牟田わかもの会議 (仮)

2022年10月1日、大牟田市労働福祉会館にて「大牟田わかもの会議 (仮)」キックオフミーティングが開催されました。

「大牟田わかもの会議 (仮)」とは、市内に在住、または通勤・通学をしている高校生・大学生から35歳程度までの若者たちが集まり、普段学校や職場では出会えないような仲間たちとともに、自分たちの住む大牟田がもっと魅力的なまちになるアイデアを企画しアクションを生み出していこう、というプロジェクトです。

全6回予定されている会議の第1回目となる10月1日は、まずは互いの自己紹介から始まり、講師より、長崎でのまちづくりの事例や「ながさき若者会議」のお話があったあと、大牟田ではどんなことができるか？大牟田ではこれまでのどんなことが起きていたか（年表づくり）など、参加者同士でアイデアを出し合いました。

全6回の開催を通して、参加者の皆さんはリーダーシップや企画の作り方等を学び、最終回にはそれまでに話し合ってきたアイデアをプレゼンテーションする予定です。

これから大牟田を担っていく若者たちの活躍が楽しみです！



ゲスト講師

ながさき若者会議の立役者 **岩本 諭さん**
(つくるのわデザイン代表)

今後のスケジュール

10月29日 (土)

リーダーシップ講座

～まだ気づいていない自分を知る～

11月12日 (土)

フィールドワーク～まちを知る～

12月3日 (土)

企画の作り方講座①

～アイデアを形にする方法を学ぶ～

5年1月21日 (土)

企画の作り方講座②～企画を磨く～
ブラッシュアップ

5年2月11日 (土)

発表会～伝えるプレゼンテーション～



ご希望により写真を一部加工しています

参加者



湯村さん

どうして参加を？

「大牟田愛」です。同じ「大牟田愛」を持った色んな方と出会って、これからの未来を共有したいと思いました。

この会議を通じてやりたいことは？

大牟田に遊びに来てくれる人を増やしたいです。

コーディネーター



人とまちを繋ぐ専門家
岩永真一さん
(福岡テンジン大学 学長)

福岡県中心部はお祭り文化で明るすぎるくらい。大牟田をはじめ地方の若者は、エネルギーがある人が都心部などへ出ていき、おとなしい印象の人が残る傾向がある。一方で、今日のように集まってみると自ら発言をしようとしていたり、実は“何か”を持っているんだらうなあと感じています。自分の中にある「大牟田」とのつながりやプライドにこれから気づいていくと思う。その背中を押していってあげたい。

大牟田わかもの会議 (仮) についてのお問合せは・・・大牟田市役所 産業振興課 0944-41-2762

編集後記

9月5日から開会した9月議会も、29日に閉会しました。会期中、令和3年度決算審査のための議員全員による決算特別委員会も開催されたことから、期間も長く感じました。また、台風の接近に冷や冷やすると同時に、日頃の備えの大切さを実感したところです。(H)

■編集 広報広聴委員会広報部会

【委員長】徳永春男 【副委員長】平嶋慶二

【委員】境公司 塩塚敏郎 平山伸二 山田貴正

■発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地

TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880

E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

■印刷 株式会社江崎印刷所